

核軍縮におけるバチカン市国の役割 ：フランシスコ教皇の被爆地訪問を契機として

長崎大学多文化社会学部教授 広瀬 訓

The Role of the Holy See in Nuclear Disarmament: On the Opportunity of the Visit of the Pope Francis to Nagasaki and Hiroshima

Satoshi Hirose (School of Global Humanities and Social Sciences)

要 旨

ローマ教皇が国際政治、とりわけ核軍縮の分野においてどのようなメッセージを発してきたかやその変遷については、すでに先行研究も存在しているが、それらのメッセージが具体的にどのような国際情勢の文脈において発せられ、現実の国際政治の中でどのように位置づけられるべきなのかについてはあまり取り上げられてこなかった。これはローマ教皇がまず「宗教指導者」とみなされてきたからであろう。しかし、ローマ教皇はカトリック教の宗教指導者として倫理、道徳的な観点から核軍縮を進めようとしてきただけでなく、バチカン市国の元首として、客観的、科学的な根拠に基づき、核軍縮の促進において先駆的な役割を果たしてきたと言うべきである。その中でも広島・長崎を実際に訪問したヨハネ・パウロⅡ世およびフランシスコ教皇による核兵器に対する明確な否定の方針が持つ国際的な影響は無視すべきではない。

キーワード：核軍縮、ローマ教皇、フランシスコ教皇

Abstract

It is rather well known what kind of messages the Popes have been delivered on International Relations, particularly on the problem of Nuclear Weapons. However, not many studies have been conducted on the question of what kind of role the Popes have been playing in the real negotiations for nuclear disarmament. Unlike the image of religious leader who put much importance on morals and ethics, the Popes, as a political leader of the Holy See, have been taking important initiatives based on objective, scientific and persuasive assessments in international negotiation for nuclear disarmament. Particularly, the Pope John Paul II and the Pope Francis, who visited Hiroshima and Nagasaki by themselves, play very important role by expressing their clear oppositions against nuclear weapons.

Key Words: Nuclear Disarmament, the Pope, the Pope Francis

1. はじめに：教皇による被爆地訪問

2019年11月24日、ローマ教皇として38年ぶりに長崎を訪れたフランシスコ教皇は、長崎市内の爆心地公園で核兵器廃絶へ向けてのメッセージを発信した。その後フランシスコ教皇は広島に移動し、広島平和記念公園で集会を開き、再びメッセージを発信した。フランシスコ教皇は核軍縮に極めて熱心でこれまでも度々核軍縮の推進を訴えるメッセージを発信してきただけでなく、ジョー・オダネル氏が撮影した「焼き場に立つ少年」の写真の配布を世界中のカトリック教会で行うなど¹、核軍縮に関し非常に積極的であることで知られている。今回の日本訪問に際しても、わざわざ厳しい日程の中で長崎、広島と二つの被爆地を訪れ、メッセージを発している。これは間違いなく今回の訪日の主な目的の一つが「被爆地から世界に核軍縮を訴える」ことにあった事実を示すものである。

フランシスコ教皇は、ローマ・カトリック教の指導者として、世界でも最大規模の信者を抱える宗教的、倫理的、道徳的なリーダーとして大きな権威と影響力を持っている。しかし同時にローマ・カトリック教の教皇はバチカン市国の国家元首として、政治的な役割をも併せ持っているのである。ここでは、今回のフランシスコ教皇の被爆地訪問と、そこで発せられたメッセージを中心にカトリック教の教皇が国際的な核軍縮・不拡散の動きにどのような影響を与えうるのかという問題を考えてみたい。

2. バチカン市国と国際政治

バチカン市国はしばしば「世界最小の国」と呼ばれており、通常であればマイクロステートにも該当しない規模の小さな「国」である²。当然のことながら、通常の家国のように軍事力や経済力という点で他の国と比較し、その影響力を推測しようとしても、そもそも評価に値する規模ではない。それでは「極小国」としてその影響力は無視できるのかといえ、なかなか難しい問題である。極端な例で言えば、外交関係に関するウィーン条約第

¹ 津村一史 「法王フランシスコの「核無き世界」記者の心に刺さったメッセージ」 dZERO 2020年 p. 18-p. 20

² 人口は615人（2018年10月）（バチカン国籍保有者（615人）とバチカン国籍を保有せずバチカン市国に居住する者（205人）の合計は820人）で面積は約0.44平方キロメートル（日本の皇居は約1.15平方キロメートル）、出典：外務省 バチカン基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vatican/data.html>

16条3項では「この条の規定は、ローマ法王の代表者の席次に関する習律で接受国が容認するものに影響を及ぼすものではない」として、各国間の平等を大原則として成立している外交関係において、バチカン市国の使節のみを例外的に優遇する裁量を法的に認めている。これはもちろんローマ教皇が特にヨーロッパにおいてかつて大きな権力を有し、政治的にも大きな役割を果たしてきたという歴史的な背景に基づいて認められてきた伝統的な特権の一部を法的に追認したものであろうが、現代のように政教分離の原則が一般化している時代においても多くの国がローマ教皇に対しては一定の敬意を示すことが適切と考えている証拠ともいえる。

2019年の訪日に際しても、バチカン市国がマイクロステートにも及ばない極小国としてその影響など無視しうるといのであれば、そもそもローマ教皇の訪問やメッセージはカトリック信者にとっては大きなイベントであっても、社会一般に大きなニュースとして報じられる価値は無いはずである。しかし、訪日に際しては、カトリック教関連のミサや集会のような宗教的なイベントの他に、天皇陛下や安倍晋三総理大臣との会見が実施されるなど、「国賓に準ずる」扱いとされ、そもそも訪日自体、安倍総理大臣や岸田外務大臣の要請に基づくものであった³とされている。さらにはローマ教皇の訪日に際しての動向や発言は国際的にも広く報道されている⁴。このような実例が豊富にあるにもかかわらず、実際にバチカン市国が国際社会においてどのような影響力を持っているかという点については、十分に検討されてきているとは言えないだろう⁵。

バチカン市国の国際的な影響力を把握しにくい大きな理由は、バチカン市国が持つ影響力が、「軍事力」や「経済力」といった「目に見えやすい」あるいは数値として比較しやすいものではないからである。またバチカン市国は特定の国々と同盟関係を結んだり、政治的なグループを結成したりしているわけではない。現代ではカトリック教徒の多い国々とさえ公的に特別な関係を結んでいるわけでもない。バチカン市国の持つ影響力とは、世界中で13億人といわれているカトリック信者と多数の教会によって構築されている人的なネットワークを基盤としているものである。もちろんカトリック教会を通して信者に発信される様々なメッセージは信者たちに影響をあたえるであろうし、国内に多数のカト

³ 産経新聞ニュース 2019年2月10日 <https://www.sankei.com/politics/news/190210/pl1902100024-n1.html>

⁴ 今回のフランシスコ教皇の訪日に関しては、New York Times や Washington Post と行った米国の主要紙も記事を掲載している。

⁵ 松本佐保 『バチカンと国際政治 宗教と国際機構の交錯』 千倉書房 2019 p.17-p.18

リック教徒を抱える国々においてはその影響力は無視することはできない⁶だろう。

しかし、バチカン市国の持つ潜在力は、カトリック教徒に対する宗教的な影響力には止まらない。多くの国がバチカン市国の動向に注意を払っているのは、バチカン市国の持つ情報収集能力に注目しているからという側面がある。世界中に散らばっている信者および教会に集まる情報量は膨大なものになると考えられる⁷。それだけではなく、カトリック傘下の各国の大学や研究所の中には世界的に有名な施設や、著名なスタッフを抱えている所も少なくない⁸。それらの施設の持つ専門的な知識の総体は膨大なものであろう。そのような情報や知識の蓄積を持つバチカン市国のトップであるローマ教皇は、単なる宗教的な指導者であるだけでなく、豊富な情報と専門的なアドバイスに基づく提言を行う国際的な政治指導者としてもしばしば注目されるのである⁹。

3. バチカン市国と核軍縮

歴代のローマ教皇が核軍縮・不拡散の問題に関し、どのような立場を取ってきたのかは、2019年に刊行された *Christopher Hrynkow* “Nothing but a False Sense of Security”: Mapping and Critically Assessing Papal Support for a World Free from Nuclear Weapons’ *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* Volume 2 Issue 1, 2019に詳しい。Hrynkow によれば、歴代のローマ教皇は、濃淡はあれ、いずれも核兵器については批判的もしくは否定的であり、核兵器に反対する立場は決してフランシスコ教皇に始まったことではないと結論づけられている。そのうえ歴代のローマ教皇の核兵器に対する発言は、しばしば国際社会における核軍縮をめぐる議論を先取りするような先駆的な見解を含んでおり、ローマ教皇が核兵器をめぐる情勢とその危険性について、極めて正確かつ詳細な認識を持っていたことをうかがわせる。

驚くべきことに、ピウス XII 世（教皇在位1939–1958）が、初めて核技術の利用につい

⁶ 核兵器禁止条約に関しては、発効に必要な50カ国の批准のうち、カトリック教徒が多数派を占めるラテンアメリカ諸国が21カ国を占めている。これはラテンアメリカに世界で最初の非核地帯が成立しているという歴史的な背景があり、核軍縮に熱心な地域であることと併せて、やはりカトリック教会の支持があったことが大きいと考えることができる。

⁷ 西日本新聞 「「核二度と」長崎から発信 「憧れの地」世界平和を説く」 2019年11月23日

⁸ 日本国内だけでも約20のカトリック系の大学があり、その専攻分野は医学から芸術まで多岐にわたっている。

⁹ 松本 p. 248-p. 251

て、それが神と聖書の教えに沿うものでなくてはならないと指摘したのは1941年のことである¹⁰。タイミングとしては当時原爆の開発で先行していたイギリスが、ウランの核分裂を利用した爆弾の製造が可能であるという専門家による委員会の報告を受けて、極秘のうちに原爆の開発へ向けて「チューブ・アロイズ」計画を開始したわずか一か月後のことである。つまりピウス XII 世はイギリスが世界で初めて原爆の実用化へ向けての研究を開始したのとほとんど同時に核エネルギーの軍事利用に対して懸念を示したことになる。さらにピウス XII 世は1943年には、有名なドイツの物理学者である Max Planck が1942年に発表した論文に言及しながら、ウランの核分裂によるエネルギーを爆発の形で利用することに対し、明確に反対する声明を発している¹¹。これは米国のマンハッタン計画が本格的に開始されたわずか数か月後のことである。もちろんピウス XII 世は核物理学の専門家などではない。また、声明の中ではウランのみに言及し、核兵器開発計画のもう一本の柱であったプルトニウムへの言及が見られないことから、ピウス XII 世はさすがに極秘のうちに進められていたチューブ・アロイズ計画やマンハッタン計画について具体的に知っていたわけではないと思われる。しかし、ピウス XII 世はおそらくバチカン市国の有する巨大な人的ネットワークを通し、核分裂エネルギーの持つ潜在的な可能性と、各国の動きについてかなりの知識と情報を得ており、懸念を感じていたのだろう。残念ながらこのピウス XII 世の警告は実を結ぶことはなかったし、そもそも広島、長崎への原爆投下により原子爆弾という想像を絶する新兵器の存在とその威力が明らかになるまで、このピウス XII 世の発言の意味するところは多くの人々には理解されず、また、注目されることもなかったようで、おそらくは世界で最初の有力で公的な立場にある人間による核兵器の禁止を求める発言であるにもかかわらず、現在でもこの発言を知っている人は多くはない。また、すでに第二次世界大戦の真ただ中であつた各国にとって、軍備の制限を呼びかけるローマ教皇の言葉が受け入れられる余地は、もとより無かつたであろう。ただ、広島、長崎で原爆という核分裂エネルギーを放出する兵器が実際に使用された後から振り返ってみると、このピウス XII 世の懸念と警告が、いかに時代を先取りし、的確なものであつたかということ

¹⁰ God the Only Commander and Legislator of the Universe, Address to the Plenary Session of the Academy, the Pontifical Academy of Science, 30 November 1941
<http://www.academyofsciences.va/content/accademia/en/magisterium/piusxii/30november1941.html>

¹¹ The Laws that Govern the World, Address to the Plenary Session of the Academy, the Pontifical Academy of Science, 21 February 1943
<http://www.academyofsciences.va/content/accademia/en/magisterium/piusxii/21february1943.html>

がよくわかる。これはバチカン市国の持つ情報収集能力の高さに支えられたローマ教皇の国際的な発言力の一端を示すものである。もちろんピウス XII 世は広島・長崎への原爆投下後も、その恐ろしさを指摘し¹²、さらに核実験の危険性を訴えるなど¹³、核軍縮について極めて積極的な発言を繰り返した。

さらにヨハネ XXIII 世（在位1958-1963）は1962年のキューバミサイル危機に際し、米国のケネディ大統領とソ連のフルシチョフ首相に対し平和的な解決を提案し、一定の影響力を行使した¹⁴。当然のことであるが、キューバミサイル危機に際し、米ソ両国は戦争を望んでいたわけではなかった。しかし、米ソ両国とも互いに簡単に譲歩できるような状況でもなく、深刻な手詰まり状態だったとも言えるだろう。そのような状況の中で、大國間のパワーゲームとは無関係でありながら、国際的な知名度と影響力を有するローマ教皇による仲介の試みは、妥協を促す良いきっかけとなったと考えることができる¹⁵。さらにヨハネ XXIII 世は、キューバ危機の後、回勅 *Pacem in Terris*（日本語名「地上の平和」）を発し、その中で核兵器の全面禁止を訴えている¹⁶。

ヨハネ XXIII 世の跡をついでキューバミサイル危機の翌年に教皇となったパウロ VI 世（在位1963-1978）は、米ソ間の核抑止を「恐怖を平和という名で隠そうとするもの」として厳しく批判した¹⁷。これは1965年にアメリカのマクナマラ国防長官が米ソ間にはバランスのとれた核抑止の状態が成立しているとして、その基本的な概念として相互確証破壊

¹² RADIOMESSAGGIO DI SUA SANTITÀ PIO XII A TUTTO IL MONDO IN OCCASIONE DEL NATALE, 24 December 1955
https://w2.vatican.va/content/pius-xii/it/speeches/1955/documents/hf_p-xii_spe_19551224_cuoreaperto.html

¹³ Ibid.

¹⁴ Christopher Hrynkow "Nothing but a False Sense of Security": Mapping and Critically Assessing Papal Support for a World Free from Nuclear Weapons' *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* Volume 2 Issue 1, 2019, p.58
松本 p. 154-p. 155

¹⁵ ソ連のフルシチョフ首相は、ヨハネ XXIII 世に「平和愛好者」と呼ばれたことにより、面子を保ったまま米国との妥協を模索することができた。 Ibid. p. 58

¹⁶ *PACEM IN TERRIS* ENCYCLICAL OF POPE JOHN XXIII ON ESTABLISHING UNIVERSAL PEACE IN TRUTH, JUSTICE, CHARITY, AND LIBERTY, 11 April 1963, para.112
「回勅」とは、「教皇が信者の信仰生活を指導することなどを目的に、通常は全カトリック教会にあてて送る書簡です。重要度の高い教書で、多くの場合は本文冒頭の数語が文書のタイトルになります。」カトリック中央協議会 HP より
<https://www.cbcj.catholic.jp/faq/papaldox/>

¹⁷ MESSAGE OF HIS HOLINESS POPE PAUL VI FOR THE CELEBRATION OF THE DAY OF PEACE, 1 January 1975
http://w2.vatican.va/content/paul-vi/en/messages/peace/documents/hf_p-vi_mes_19741208_viii-world-day-for-peace.html

(Mutually Assured Destruction, MAD) を提唱し、それが「恐怖の均衡」と批判されたことと軌を一にするものであり、米ソ間での核兵器の開発・配備競争を厳しく批判する国々の主張を代弁するものでもあった¹⁸と言える。また、パウロ VI 世は各国が軍備に費やす予算を削減し、それを貧しい人々の支援に当てるべきであると回勅 *Populorum Progressio* の中で述べている¹⁹。

そしてヨハネ・パウロ II 世（在位1978–2005）は、1981年にローマ教皇として初めて被爆地を訪問し、広島での平和アピールでは、

「戦争は人間のしわざです。戦争は人間の生命の破壊です。戦争は死です。この広島
の町、この平和記念堂ほど強烈に、この真理を世界に訴えている場所はほかにありま
せん。

もはや切っても切れない対をなしている2つの町、日本の2つの町、広島と長崎は、
「人間は信じられないほどの破壊ができる」ということの証として、存在する悲運を
担った、世界に類のない町です」²⁰

と述べて広島・長崎への原爆投下が人間の意思によるものであることを強調し、さらに、

「広島市と日本国民は、「自分たちは平和な世界を希求し、人間は戦争もできるが、
平和を打ち立てることもできるのだ」という信念を力強く表明しました。この広島で
のできごとの中から、「戦争に反対する新たな世界的な意識」が生まれました。そし
て平和への努力へ向けて新たな決意がなされました

核戦争の恐怖と、その陰惨な結末については、考えたくないという人がいます。当地

¹⁸ たとえば非同盟の立場からスウェーデンの軍縮会議代表として活躍し、その貢献により1982年にノーベル平和賞を受賞したアルヴァ・ミュルダールは1973年に出版した *The Game of Disarmament*（日本語訳 豊田利幸・高榎 堯訳 『正気への道 軍備競争逆転の戦略 I II』 岩波書店 1978年）の中で、「軍備競争が世界的な愚行であることは、あらゆる国が現在ますます高い値段でますます大きな安全保障を買いつつあることで示されている」（日本語訳 p. 8）、「二つの超大国ですら軍備競争によってより大きな安全保障をうることはできないのである。これら二国の核軍備はずっと前に「恐怖の均衡」に必要なとされていたかもしれない軍勢力を超えてしまっている」（日本語訳 p. 9）と核兵器による安全保障という主張を批判している。

¹⁹ *POPULORUM PROGRESSIO* ENCYCLICAL OF POPE PAUL VI ON THE DEVELOPMENT OF PEOPLES, 26 March 1967 para.51

²⁰ カトリック中央協議会 「教皇ヨハネ・パウロ二世広島『平和アピール』」 1981年2月25日
<https://www.cbj.catholic.jp/1981/02/25/3446/>
広島平和記念資料館には冒頭の文句を刻んだ石碑が建立されている。

のでできごとを体験しつつも、よく生きてこられた人々の中にさえ、そう考える人がいます。また、国家が武器を取って戦い合うということ、実際に経験したことのない人々の中には、核戦争は起こりえないと考えたがる人もいます。さらに、核兵器は力の均衡を保ち、恐怖の均衡を保つため、いたし方のないものだとする人もいます。しかし、戦争と核兵器の脅威にさらされながら、それを防ぐための、各国家の果たすべき役割、個々人の役割を考えないですますことは許されません」²¹

と述べて、核抑止論を批判すると同時に、人間一人一人が核兵器の廃絶へ向けて努力する責任を負っている旨を明確に指摘している。

ヨハネ・パウロⅡ世は、宗教指導者としても核兵器を含む大量破壊兵器を保有することは人間性と神に対する責任に背くものであるという有名な主張を行っている²²。しかし、同時に核爆発によって引き起こされる結果の科学的な調査を実施し、一度核兵器が使用が使用されれば、その甚大な被害に対し、先進諸国といえども適切に対応することは不可能であると指摘した。そして1981年には主要各国に核兵器の危険性を訴えるために、科学者により構成される使節団を派遣し、核兵器の危険性を科学的、具体的に説明しようとした²³。同時期に国際社会においては、1981年に核戦争防止国際医師会議が、核戦争が発生した場合にどのような医学的結末をもたらすのかを検討するために第1回の国際会議を開催している。会議の結果は翌1982年にLast Aid The Medical Dimensions of Nuclear Warとして刊行され²⁴、核兵器が使用された場合、医学的処置が事実上無意味であるとして、様々な医学的な見地から核兵器の危険性を指摘、論証した。そして本文の冒頭には「いかなる核戦争も、世界的規模の死、病気、苦難を必ず招き、そこに医学が効果的に介入する可能性はないだろう。人類にとっての唯一の希望は、どんな形の核戦争も、これを阻止することである。」というヨハネ・パウロⅡ世の言葉が引用されている²⁵。このような核兵器を使用

²¹ 同上

²² MESSAGE OF HIS HOLINESS POPE JOHN PAUL II FOR THE CELEBRATION OF THE WORLD DAY OF PEACE, PEACE IS A VALUE WITH NO FRONTIERS NORTH-SOUTH, EAST-WEST: ONLY ONE PEACE, 1 January 1986
http://w2.vatican.va/content/john-paul-ii/en/messages/peace/documents/hf_jp-ii_mes_19851208_xix-world-day-for-peace.html

²³ Hrynkow, P. 65

²⁴ 邦訳 核戦争防止国際医師会編 市丸道人・大北 威・庄野直美訳 『核戦争と医学 別冊サイエンス』 別冊サイエンス社 1983年

²⁵ 同上 p.11

した場合に生じる重大な被害に関する科学的な根拠に基づく核軍縮へのアプローチは、2013年にノルウェーのオスロ、2014年にメキシコのナジャリットおよびオーストリアのウィーンで開催された核兵器の人道的影響に関する国際会議の基本的なテーマとなった。この一連の会議では核兵器の使用がもたらす影響について科学的な考察に基づく核兵器廃絶の必要性が検討され²⁶、それが2017年の国連における核兵器禁止条約（TPNW）の採択につながったことを考えると、ヨハネ・パウロⅡ世が試みた科学的な知見に基づく核軍縮へのアプローチは、まさしく国際社会における核兵器の使用による人道的な結末についての議論を先取りするものであった。

このように、原子力の実用化がまだ理論の段階であった時点から、歴代のローマ教皇は、国際社会の流れを先取りするように、核兵器の問題について極めて先進的な懸念や警告を表明し続けてきた。そのうえ、歴代のローマ教皇が表明してきた核兵器に対する見解は、宗教指導者としての、宗教、倫理、道徳的観点からの戦争や核兵器の使用、そしてその結果に対する批判に止まらず、科学的な根拠を用いて、具体的に核兵器の使用や保有に明確に反対するものが数多く含まれている。これはローマ教皇が単に宗教的、道徳的な権威としてのその影響力を行使しようとしていただけではなく、国際社会の中で現実的な政治を動かそうと試みてきた表れであると言えるだろう。それが果たして現実に国際政治においてどの程度の影響を及ぼしてきたのか、つまり核軍縮・不拡散に具体的に貢献する部分があったのかどうかについては、把握することは難しい。しかし、これだけ時宜を得た、あるいは先見の明があったと言わざるを得ない発言を繰り返す歴代のローマ教皇に対して、各国がその発言に相当の注意を払っていることは十分に考えられることである。

4. フランシスコ教皇の熱意

フランシスコ教皇は、2017年にジョー・オダネル氏が長崎で撮影したとされる「焼き場に立つ少年」の写真に、写真の解説と「戦争がもたらすもの」という自身のメッセージを加えて世界中のカトリック教会で配布するなど²⁷、核兵器廃絶へ向けて積極的に取り組む姿勢を見せ続けている。また、フランシスコ教皇は、2014年にウィーンで開催された第3

²⁶ 2013年のオスロにおける会議では、朝長万左男長崎原爆病院長／RECNA 客員教授が原爆放射線の長期的および短期的な影響についての医学的な報告を行っている。

²⁷ フランシスコ教皇は、実質3日間という短い日本滞在の間に上智大学を訪問し、展示されている「焼き場に立つ少年」のオリジナルプリントを見ている。

回核兵器の人道的影響に関する国際会議において、核兵器は大量殺りく兵器であり、核抑止は人道上また倫理上正当化できないというだけでなく、現実には核兵器の開発、製造、維持に巨額の資金と資源が消費されている点も指摘し、核兵器の存在は現在世界中で低開発や貧困に苦しんでいる人々の状況を改善する妨げともなっていると厳しく批判している²⁸。

さらにフランシスコ教皇は、核兵器を倫理的に非難するだけでなく、道徳的、法的にも許容できるものではないとの立場を明らかにしている²⁹。フランシスコ教皇は、核抑止に基づく安全保障は「虚構」(False)であるという見解を繰り返し強調し、核兵器に頼らない世界の平和と安全保障を追求する必要性も指摘している³⁰。このようなフランシスコ教皇の指導の下、バチカン市国は核兵器の人道的影響に関する国際会議に積極的に参加しただけでなく、国連における核兵器禁止条約交渉の推進を積極的に支持し、核兵器禁止条約が国連総会において採択されると、条約が署名開放された2017年9月20日に署名と同時に即日批准し、世界で最初に核兵器禁止条約を正式に批准した国となった³¹。この素早い批准は、バチカン市国が核兵器の廃絶へ向けて国際世論をリードしようとする姿勢を示すものだと理解されている。

2019年の、ローマ教皇としての38年ぶりの日本訪問は、フランシスコ教皇の核兵器廃絶にかける熱意の一端が表れたものということもできるだろう³²。フランシスコ教皇の日本でのスケジュールを見る³³と、長崎、広島という二つの被爆地への訪問が目を惹く。カトリック教会の総帥として、東京と日本でのカトリックの中心といってもよい長崎でミサを行うことは自然であろうが、長崎だけではなく、わざわざ広島でも爆心地を訪れ、メッセー

²⁸ https://w2.vatican.va/content/francesco/en/messages/pont-messages/2014/documents/papa-francesco_20141207_messaggio-conferenza-vienna-nucleare.html

²⁹ Statement by H.E. Archbishop Ivan Jurkovic, Permanent Observer of the Holy See to the United Nations and Other International Organizations in Geneva at the Second Preparatory Committee of the 2020 Review Conference of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, Geneva, 23 April 2018
http://statements.unmeetings.org/media2/18559134/holy-sea-printer_20180423_101339.pdf

³⁰ MESSAGE OF HIS HOLINESS POPE FRANCIS TO THE UNITED NATIONS CONFERENCE TO NEGOTIATE A LEGALLY BINDING INSTRUMENT TO PROHIBIT NUCLEAR WEAPONS, LEADING TOWARDS THEIR TOTAL ELIMINATION, New York, 27-31 March 2017
https://w2.vatican.va/content/francesco/en/messages/pont-messages/2017/documents/papa-francesco_20170323_messaggio-onu.pdf

³¹ 2017年9月20日に署名と即日批准を行ったのは、バチカン市国、ガイアナ、タイの3カ国。

³² 1981年にローマ教皇として初めて日本を訪問したヨハネ・パウロ二世も広島、長崎の二つの被爆地を訪問し、核兵器に反対するメッセージを発しており、ローマ教皇の日本訪問には一貫して核兵器に反対する姿勢が反映されていると言ってもよい。

³³ フランシスコ教皇の日本滞在中のスケジュールについては、カトリック中央協議会 『すべてのいのちを守るために 教皇フランシスコ訪日講話集』 2020年 p. 6 参照

ジを発していることは、フランシスコ教皇の今回の日本訪問が、宗教的な目的だけでなく、核軍縮の推進を訴えるという強い意図を持って計画されたものであることを示すものである³⁴。おそらく、2020年の広島・長崎への原爆投下75年、核不拡散条約（NPT）発効50年および無期限延長25年にあたる再検討会議など、いわゆる「節目の年」を目前にして、米口中の核兵器国間の軋轢の激化、米口間の中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄、北朝鮮による核保有、イランによる核開発疑惑など、2009年に米国のオバマ大統領が「核兵器のない世界」に比べると、わずか10年あまりの間に核軍縮をめぐる世界の動きが大きく逆行している状況に対し、フランシスコ教皇は核軍縮を強く訴える必要性を感じての被爆地訪問であったことが見て取れる³⁵。

今回の訪日に際し、フランシスコ教皇は事前に日本人々に対しビデオメッセージを発し、その中でも核兵器の使用が倫理に反することと、本当の平和の重要性を強調している³⁶。予想された通り、フランシスコ教皇は2019年11月24日の長崎・爆心地公園でのメッセージにおいて、核兵器や大量破壊兵器は平和と安定をもたらすものではなく、「恐怖と不信の心理から支持された偽りの安全保障を基盤とした安定と平和を、擁護し確保しようとするもの」³⁷だとその論理矛盾と偽善性を厳しく批判し、「核兵器は、今日の国際的また国家の安全保障に対する脅威からわたしたちを守ってくれるものではない」³⁸と断言している。また、核兵器の使用によりもたらされる悲惨さだけでなく、軍備を製造、保有することは貴重な資源の浪費であり、核兵器の保有自体も「天に対する絶え間のないテロ行為」³⁹という激しい言葉で弾劾し、平和の実現へ向けて核兵器禁止条約を含む核軍縮に関する国際法に従って行動し、訴えることは「神に対する、そしてこの地上のあらゆる人に対する責務」⁴⁰であるとして、核兵器廃絶とその具体的な方法としての核兵器禁止条約への支持を明確にしている。

さらに広島市の平和祈念公園では、「戦争のために原子力を使用することは、現代におい

³⁴ フランシスコ教皇は長崎よりもむしろ広島の方が宗教的な背景無しで原爆の悲劇をより強く感じる事ができた旨の感想を帰国の途上で述べている。http://www.vatican.va/content/francesco/en/speeches/2019/november/documents/papa-francesco_20191126_voloritorno-giappone.html

³⁵ 西日本新聞 「「核二度と」長崎から発信 「憧れの地」世界平和を説く」 2019年11月23日

³⁶ ローマ教皇フランシスコビデオメッセージ
https://www.cbj.catholic.jp/2019/11/18/19750/

³⁷ カトリック中央協議会 2020年 p. 18

³⁸ 同上 p. 20

³⁹ 同上 p. 18

⁴⁰ 同上 pp. 19-20

ては、これまで以上に犯罪とされます」と「確信を持って」核兵器の違法性を指摘している⁴¹。そして、「原子力の戦争目的の使用は、倫理に反します。核兵器の保有は、それ自体が倫理に反しています」⁴²として、核兵器の使用のみならず、存在そのものを否定し、核兵器の完全な違法化を目指す核兵器禁止条約の倫理的な正当性を肯定している。

このようにフランシスコ教皇は今回の日本訪問でも、従来の核兵器に対する厳しい姿勢を変えず、核軍縮の促進を訴えた。そのうえ、日本からの帰国の途上、機中において核兵器の使用および保有は道徳に反する旨を「カトリック教会のカテキズム」⁴³に含めなければいけないと発言した⁴⁴。これはフランシスコ教皇が核兵器についてカテキズムの改訂を意図しており⁴⁵、いずれ核兵器の使用および保有はカトリック教会の教義に照らして許容できない旨、カトリックの信仰と教理の体系の一部として世界中のカトリック教会とその信徒に伝えられることを意味する。それが今回のフランシスコ教皇による日本訪問の、いわば「総まとめ」としてその帰路に確認されたことの意義は大きい。

5. おわりに：今後の展望

フランシスコ教皇は今回の日本訪問で、安倍総理大臣をはじめ、何人かの政府首脳とも会っており、その際にも戦争被爆を体験した国として、日本が核兵器ではなく対話による紛争の解決と平和のために役割と果たすことを期待している旨の発言をした⁴⁶。当然というか、残念ながらこれにより日本政府が従来の米国の提供する核抑止に依存する安全保障政策を見直すことはないだろう。ある意味ではそれが国家元首としてのローマ教皇の持つ

⁴¹ 同上 p. 35

⁴² 同上 p. 35 この核兵器の保有に関する言及は、当初はテキストに含まれておらず、スピーチの直前になって付け加えられたとされている。(津村 pp. 112-113)

⁴³ カトリック教会のカテキズムは「教皇任命による教皇庁諸庁の要員からなる委員によって編纂された「使徒継承の信仰に関する新しい権威ある解説書」(教皇使徒的書簡「大きな喜びをもって」)です。聖職者や修道者ばかりでなく一般信徒にとっても、信仰生活の助けとなるテキストとして「カトリックの信仰と教理とが誠実に体系的にまとめられ」(同前)ています」カトリック中央協議会 <https://www.cbcj.catholic.jp/publish/cate/>

⁴⁴ PRESS CONFERENCE ON THE RETURN FLIGHT TO ROME, Papal flight, Tuesday, 26 November 2019 http://www.vatican.va/content/francesco/en/speeches/2019/november/documents/papa-francesco_20191126_voloritorno-giappone.html

⁴⁵ カトリック教会のカテキズムは、2018年8月2日に死刑を容認しないという改訂が行われており、同様の改訂が行われるものと予想される。

<https://www.cbcj.catholic.jp/2018/08/03/17370/>

⁴⁶ 教皇の日本司牧訪問教皇のスピーチ政府および外交団との懇談2019年11月25日、首相官邸大ホール <https://www.cbcj.catholic.jp/2019/11/26/19849/>

直接的な影響力の限界である。

しかし、長期的にみた影響を予測することは難しい。言うまでもなくフランシスコ教皇の指導の下、核兵器はカトリックの信仰や教理とは相容れず、教会の教えとして核兵器を否定するという考え方がカトリック教徒の間に浸透すれば、多くのカトリック教徒人口を抱える国の政策に一定の影響を与えることは考えられるだろう⁴⁷。ただし、それが果たして主要国の外交安全保障政策に変更を促すレベルまで拡大するかどうかはわからない⁴⁸。

また、ローマ教皇という倫理的、道徳的な後ろ盾を得て、核兵器禁止条約への批准を躊躇っているような国が、国民の説得に成功するようなケースも考えられるかもしれない。そして何よりも「核兵器の使用は倫理・道徳に反する」「核兵器は保有するだけで倫理・道徳に反する」という意識が広がることは、核兵器の使用に対する敷居を高くすることは間違いなだろう。ローマ教皇という、世界でも最も有力な宗教指導者を政治的に批判することは容易ではなく、ローマ教皇と公然と敵対するような言動は回避したいと考える各国の指導者も少なくないはずである。そのようなローマ教皇が繰り返し国際社会に対して核軍縮を訴える意味は、バチカン市国が国際社会で持っている特殊な影響力も併せて、長期的に見た場合、決して小さくはないと期待することも可能であり、今後核軍縮の促進を求める人々にとって、大きな追い風となると言えるだろう。

⁴⁷ カトリック教徒が多数派を占める核兵器保有国であるフランスでは、1983年以降、カトリック教会は核兵器に関する公式見解を発表していない。これは教皇の方針と国家の政策が対立する中で、「多数派」のカトリック教徒が板挟みになっている状態だと言える（津村 p.115）。逆に日本の場合、それまで核兵器について姿勢を明らかにすることに慎重だったカトリック教会が、1981年のヨハネ・パウロⅡ世の日本訪問を契機として、核軍縮へ向けての活動を活発化させた。（四條知恵 『浦上の原爆の語り 永井隆からローマ教皇へ』 未来社 pp.176-180）

⁴⁸ カトリック教会の動きがただちに国内の政治を動かす結果につながるとは言えないまでも、すでに核兵器国である米国の司教団および北大西洋条約機構（NATO）の加盟国としてTPNWに一貫して反対してきたドイツおよびカナダの司教団も核兵器に反対する立場を明確にしている。Linda Bordon, 'US Bishops stand with the Pope calling for a world without nuclear arms,' *"Vatican News"* 26 November 2019

<https://www.vaticannews.va/en/church/news/2019-11/us-bishops-statement-nuclear-weapons.html>

「核兵器廃絶への道」東京新聞 2020年8月6日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/46639>